

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 小田原エンジニアリング

コード番号 6149 URL <http://www.odawara-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤澤 和俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長代理

(氏名) 榎本 龍一郎

TEL 0465-83-1122

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日

配当支払開始予定日

平成21年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	4,444	44.0	618	146.4	761	136.2	339	93.6
19年12月期	3,086	△13.3	251	17.7	322	21.2	175	△42.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	57.57	—	4.8	8.8	13.9
19年12月期	29.71	—	2.5	3.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	8,857	7,150	80.7	1,213.89
19年12月期	8,479	6,956	82.0	1,180.36

(参考) 自己資本 20年12月期 7,150百万円 19年12月期 6,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△469	712	△57	1,655
19年12月期	674	△1,309	△61	1,489

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	10.00	10.00	58	33.7	0.9
20年12月期	—	—	—	20.00	20.00	117	34.7	1.7
21年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	45.3	—

(注) 20年12月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	1,860	△17.5	140	△57.1	158	△65.2	82	△43.9	円 銭
通期	3,500	△21.3	210	△66.1	245	△67.8	130	△61.7	13.92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 6,392,736株 19年12月期 6,392,736株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 502,572株 19年12月期 499,572株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	4,002	37.8	521	144.6	695	126.5	301	81.2
19年12月期	2,904	△12.4	213	4.0	307	10.0	166	△47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	51.19	—
19年12月期	28.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	8,526	7,038			82.5	1,194.90
19年12月期	8,192	6,847			83.6	1,161.89

(参考)自己資本 20年12月期 7,038百万円 19年12月期 6,847百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,750	△15.4	110	△61.9	145	△66.2	75	△42.0	12.73
通期	3,300	△17.6	150	△71.2	220	△68.4	120	△60.2	20.37

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～4ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安を抱えながらも、好調な消費に支えられて、自動車業界を中心に活発に設備投資が行われるなど、概ね順調に推移しました。

また海外では、わが国の輸出相手国のトップとなった中国経済が、北京オリンピック特需や貿易黒字の拡大などによって意欲的な設備投資を展開するなど、高い経済成長を示しました。

しかしながら年後半に入ると状況が一変し、米国の大手金融機関の経営破綻から一気に世界的な金融危機に陥り、消費の冷え込み、急激な円高の進行、株価の急落などにより、企業収益が大幅に悪化し、順調だった設備投資も急転凍結されるなど、国内外の景気は急速に減速感を強めました。

当グループは、このような激変する事業環境下、モーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、懸命な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものとしたしましては、生産性を更に向上させたハイブリッドカー用モーターの高速自動巻線システムや、産業用モーターの全自動巻線システムを開発し、製品化いたしました。

この結果、当連結会計年度における当グループの営業成績といたしましては、年後半に入って状況が一変するまでの受注獲得が順調であったため、売上高は4,444百万円(前期比44.0%増)となりました。

また、利益面につきましては、売上高の順調な増加、原価低減などによる原価率の改善に加え、海外投資先からの受取配当金が104百万円と大幅に増加したため、経常利益は761百万円(前期比136.2%増)となる一方、資産の有効活用や資産健全化の観点から、共用資産である土地の一部を売却方針としたことに伴い、減損損失(115百万円)を計上したため、当期純利益は339百万円(前期比93.6%増)となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本(当社及び国内連結子会社1社)における売上高が3,910百万円(前期比38.5%増)、営業利益は988百万円(前期比64.8%増)、北米(在外連結子会社3社)での売上高は534百万円(前期比103.7%増)、営業利益は52百万円(前期比3,057.6%増)となりました。また、当グループの海外売上高の合計は2,196百万円(前期比39.1%増)、うち、北米地域におけるものが537百万円(連結売上高の12.1%、前期比95.6%増)、アジア地域におけるものが1,457百万円(連結売上高の32.8%、前期比40.1%増)、連結売上高に占める海外売上高の割合は49.4%(前期比1.8ポイント減)となりました。

(次連結会計年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済は金融危機の影響が多方面に拡大し、各国の積極的な対策にもかかわらず収束の目途が見えない中、停滞色を強め、景気回復の時期が見えない状況にあり、实体经济への更なる影響が懸念されます。

また、わが国経済については、世界経済が不透明感を強めること、為替が円高傾向を強めることなどから、企業収益や設備投資の大幅な悪化、雇用情勢の悪化、消費の低迷などが顕在化し、深刻かつ先行き不透明な景気後退の局面が続くものと思われま

す。このような状況にあって、企業の設備投資は大幅な悪化が予想され、また急速な回復が望める状況にはなく、当グループの重要なお客さまでありますモーター製造業界の設備投資も極めて厳しい状況になると見込んでおります。

当グループはこうした見通しを踏まえ、お客さまのニーズに応え、新技術や新製品の実現をサポートするため、技術部門と販売部門が連携し、「技販一体」となったグローバルな営業活動を積極的に展開するとともに、徹底した品質向上とコストダウン、短納期化に対処することで、モーター巻線機業界における当グループの優位性を高める経営をしてまいります。

このような取り組みによって、通期の業績見通しは次のとおり見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は1株当たり普通配当10円を予定しております。

【連結】			【個別】		
売上高	3,500百万円	(前期比 21.3%減)	売上高	3,300百万円	(前期比 17.6%減)
営業利益	210百万円	(前期比 66.1%減)	営業利益	150百万円	(前期比 71.2%減)
経営利益	245百万円	(前期比 67.8%減)	経営利益	220百万円	(前期比 68.4%減)
当期純利益	130百万円	(前期比 61.7%減)	当期純利益	120百万円	(前期比 60.2%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、9.0%増加し、7,352百万円となりました。これは主に、売上債権の588百万円増加とたな卸資産の497百万円増加及び有価証券が799百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、13.2%減少し、1,505百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.5%増加し、8,857百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.6%増加し、1,275百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加83百万円と前受金が106百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、5.6%減少し、431百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、12.1%増加し、1,707百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.8%増加し、7,150百万円となりました。

主な増加要因は、当期純利益339百万円を計上する一方、剰余金の配当58百万円及び評価・換算差額等が84百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,655百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、469百万円(前連結会計年度は674百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が643百万円、前受金の増加額113百万円等の収入があり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額593百万円、たな卸資産の増加額506百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、712百万円(前連結会計年度は1,309百万円の減少)となりました。これは主に、有価証券(譲渡性預金)の取得・償還による収支1,000百万円と長期性預金の払戻100百万円等の収入があった一方、定期預金の預入れ(純増加)による300百万円等の支出があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、57百万円(前連結会計年度比5.8%減)となりました。これは自己株式の取得のほか、配当金の支払額58百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	73.9	79.2	86.9	82.0	80.7
時価ベースの自己資本比率	60.7	104.1	54.2	42.0	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	26.9	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	125.8	—	10,663.4	81,129.4	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成17年12月期、平成18年12月期及び平成19年12月期については、有利子負債残高が無かったため、また、平成20年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。
5. 平成17年12月期及び平成20年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、長期的な視野にたって、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元につきましては、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会であります。取締役会決議により中間配当できる旨、定款に定めております。

この方針に従い、当期の剰余金の配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、1株当たり20円の期末配当(うち10円は当社設立30周年を記念した特別配当)を予定しております。また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①需要予測について

当グループが扱うモーター用巻線設備のお客さまは、家電分野、自動車分野、電動工具等産業機器分野、OA・AV機器分野等の製造会社であり、当グループはモーター用巻線設備製造事業に特化し、その専業メーカーとしての地位を確固たるものとすべく経営努力しております。しかしながら、当グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当グループ独自の将来予測が困難であります。このため、想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と実際の結果が異なる場合は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②新製品・新技術の研究開発について

当グループは、モーター巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、モーター製造業界の分野へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われ、予想を上回る新技術の出現やモーター製造業界の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③地震等自然災害や事故について

当グループの国内における生産拠点は、本社工場(神奈川県足柄上郡開成町)、国内連結子会社工場(新潟県長岡市)、北米市場での販売・保守サービス拠点は在外連結子会社工場(米国オハイオ州ティップ市)となっておりますが、連結子会社工場の生産活動は、本社工場と緊密に連携し、依存しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産及び出荷が遅延することにより、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務について

当グループが採用している退職給付制度は、連結財務諸表の退職給付関係注記に記載のとおりであります。このうち、当社が加入しております総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金につきましては、当該基金から年金財政の悪化に伴い年金基金の制度見直しが提案され、平成17年4月1日より代行型から加算型への移行等の改定が実施されました。この制度見直しは、年金数理上の前提条件に基づいて算出されましたが、実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件に変更があった場合は、当グループも追加的な負担が発生する可能性があります。その結果、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤北米市場の縮小について

当グループの北米における販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場におけるモーター製造業界の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融資に関して回収懸念が強まり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

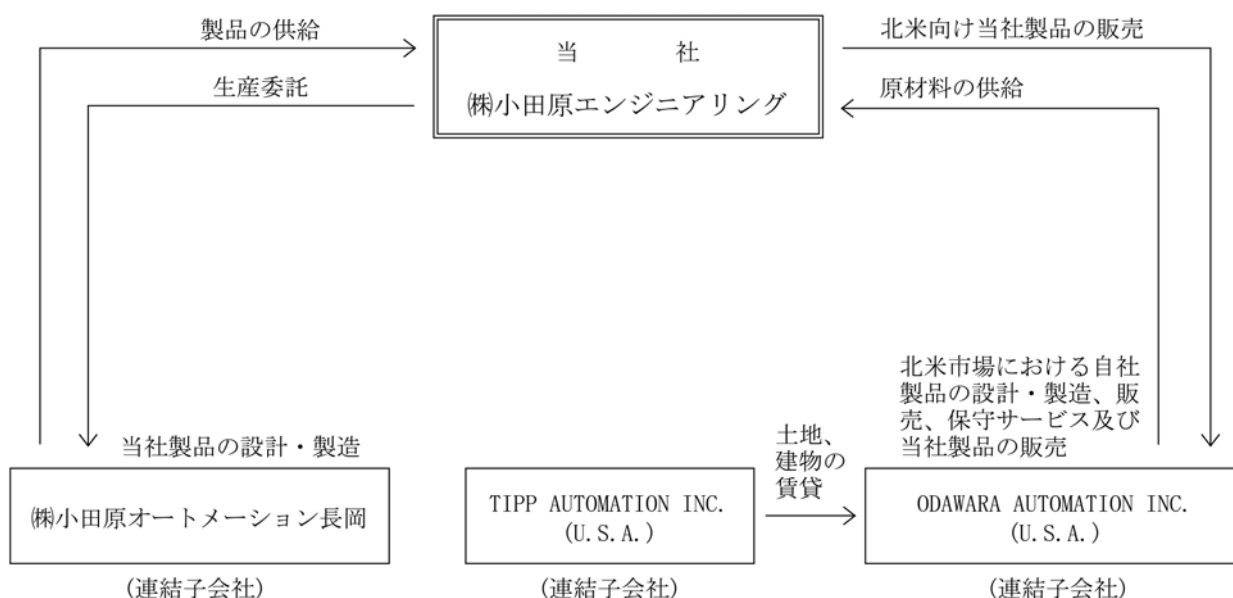
当グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と子会社4社で構成され、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

当社はモーター用巻線設備を開発、設計・製造、販売し、在外連結子会社であるODAWARA AUTOMATION INC. は、在外連結子会社のTIPP AUTOMATION INC. より土地、建物を賃借し、北米向けを中心にモーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売をしております。また、国内連結子会社である株式会社小田原オートメーション長岡は、当社技術指導のもと当社製品を設計・製造し、当社が仕入れております。

なお、当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、「事業の内容」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

以上述べた事項の概要を図に示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 在外連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP. は、TIPP AUTOMATION INC. の持株会社であり、営業活動は行っておりません。
2. 当社は、株式会社小田原オートメーション長岡へ土地、建物及び生産設備を賃貸しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに、モーター用巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献することを目指しております。

当グループの開発したモーター用巻線設備が、お客さまに十分満足いただけるものとなって、更にお客さまの生産された多様なモーターが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業機器、OA・AV機器等が、世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

こうした考えに基づき、次のような「経営の基本方針」並びに「行動規範」を掲げて、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

「経営の基本方針」	
1. 顧客第一主義	2. 技術と品質でNo.1
3. 活気ある職場づくり	4. 企業体質の強化
「行動規範」	
1. 企業倫理と法令順守	
①ルールの適正な理解と誠実な実行	②反社会勢力との関係遮断
③インサイダー取引の禁止	④利益相反行為の禁止
⑤会社資産の厳正管理	
2. 人権の尊重	
①人権尊重と差別禁止	
3. 社会への貢献	
①社会貢献活動の実践	②環境保全の取り組み
4. 情報等の管理	
①技術の継承・管理	②情報漏洩の禁止
③不正取得の禁止	④私的利用の禁止
5. 取引先等との関係	
①取引先等との適正な関係維持	②第三者の権利尊重

(2) 目標とする経営指標

当グループは経営の基本方針に基づき、長期的な視野にたつて、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りたいと考えております。

こうした考えに基づき、当グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10%以上、連結自己資本利益率（連結株主資本利益率・ROE）は5%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、市場占有率のみならず、技術的に当グループのモーター巻線機がグローバルスタンダードとなり、モーター用巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにすることを目標に、グループ一丸となって社業に専念しております。

また、これを具体化する企業目標として、研究開発による技術力向上、生産面の効率化追求、分かり易く時代にマッチした社内諸制度の改善などをメイン課題とした中長期計画を展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える製品開発に注力し、品質向上と徹底したコストダウン、短納期化に取り組んでおります。

このため、中期計画に掲げる課題のほか、グループ会社全体の連携の見直しと効率的な事業運営の見直しなど、具体的な課題に取り組んでおります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,688,013		1,952,994		264,980	
2 受取手形及び売掛金	※1	799,082		1,387,382		588,299	
3 有価証券		3,561,814		2,762,268		△799,545	
4 たな卸資産		595,119		1,092,541		497,421	
5 繰延税金資産		97,119		121,336		24,217	
6 その他		26,448		36,931		10,482	
貸倒引当金		△23,192		△1,339		21,853	
流動資産合計		6,744,405	79.5	7,352,115	83.0	607,709	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		878,047		861,735		△16,311	
減価償却累計額		△619,439	258,607	△612,934	248,800	6,505	△9,806
(2) 機械装置及び運搬具	※2,3	593,991		659,217		65,225	
減価償却累計額		△493,853	100,138	△504,060	155,156	△10,207	55,018
(3) 工具器具備品		331,729		317,047		△14,681	
減価償却累計額		△304,836	26,892	△288,699	28,348	16,137	1,455
(4) 土地		873,865		754,801		△119,064	
有形固定資産合計		1,259,503	14.9	1,187,106	13.4	△72,397	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		10,899		7,540		△3,359	
(2) 電話加入権		2,179		2,179		—	
無形固定資産合計		13,079	0.2	9,720	0.1	△3,359	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		211,964		135,129		△76,835	
(2) 長期性預金		100,000		—		△100,000	
(3) 繰延税金資産		138,970		155,650		16,680	
(4) その他		11,351		17,569		6,217	
投資その他の資産合計		462,285	5.4	308,349	3.5	△153,936	
固定資産合計		1,734,869	20.5	1,505,176	17.0	△229,692	
資産合計		8,479,274	100.0	8,857,291	100.0	378,017	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		476,327		442,460		△33,867	
2 短期借入金	※3	—		975		975	
3 未払金		73,810		99,633		25,822	
4 未払法人税等		138,174		221,663		83,488	
5 前受金		264,250		370,459		106,208	
6 賞与引当金		24,024		24,622		598	
7 アフターサービス引当金		29,950		38,149		8,198	
8 その他		59,574		77,604		18,030	
流動負債合計		1,066,111	12.6	1,275,566	14.4	209,455	
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	—		2,035		2,035	
2 繰延税金負債		3,728		2,786		△942	
3 退職給付引当金		125,740		194,745		69,004	
4 役員退職慰労引当金		327,630		232,150		△95,480	
固定負債合計		457,098	5.4	431,716	4.9	△25,381	
負債合計		1,523,210	18.0	1,707,283	19.3	184,073	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,250,816	14.8	1,250,816	14.1	—	
2	資本剰余金	1,580,813	18.6	1,580,813	17.8	—	
3	利益剰余金	4,569,327	53.9	4,849,585	54.8	280,258	
4	自己株式	△395,998	△4.7	△398,058	△4.5	△2,060	
	株主資本合計	7,004,958	82.6	7,283,157	82.2	278,198	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	80,640	0.9	31,018	0.4	△49,621	
2	為替換算調整勘定	△129,534	△1.5	△164,167	△1.9	△34,632	
	評価・換算差額等合計	△48,894	△0.6	△133,148	△1.5	△84,254	
	純資産合計	6,956,064	82.0	7,150,008	80.7	193,944	
	負債純資産合計	8,479,274	100.0	8,857,291	100.0	378,017	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			3,086,622	100.0		4,444,684	100.0	1,358,061
II 売上原価			2,178,466	70.6		3,036,061	68.3	857,594
売上総利益			908,156	29.4		1,408,623	31.7	500,467
III 販売費及び一般管理費	※1,2		657,089	21.3		789,872	17.8	132,782
営業利益			251,067	8.1		618,751	13.9	367,684
IV 営業外収益								
1 受取利息		28,159			35,518		7,358	
2 受取配当金		31,512			106,913		75,400	
3 その他		11,696	71,368	2.3	8,584	151,016	3.4	△3,111
V 営業外費用								
1 支払利息		8			38		30	
2 為替差損		—			7,965		7,965	
3 その他		—	8	0.0	56	8,060	0.2	56
経常利益			322,427	10.4		761,706	17.1	439,279
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		128			—		△128	
2 固定資産売却益	※3	30			430		400	
3 投資有価証券売却益		—	158	0.0	1	432	0.0	1
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	19			154		135	
2 固定資産除却損	※5	202			2,269		2,066	
3 投資有価証券評価損		—			558		558	
4 減損損失	※6	3,236	3,457	0.1	115,667	118,650	2.6	112,430
税金等調整前当期純利益			319,127	10.3		643,488	14.5	324,361
法人税、住民税 及び事業税		160,422			317,709		157,286	
法人税等調整額		△16,468	143,953	4.6	△13,410	304,298	6.9	3,058
当期純利益			175,173	5.7		339,190	7.6	164,016

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,453,119	△393,730	6,891,018
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△58,965		△58,965
当期純利益			175,173		175,173
自己株式の取得				△2,268	△2,268
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	116,208	△2,268	113,940
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,569,327	△395,998	7,004,958

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高(千円)	89,126	△1,392	△122,606	△34,872	6,856,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△58,965
当期純利益					175,173
自己株式の取得					△2,268
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,486	1,392	△6,928	△14,022	△14,022
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△8,486	1,392	△6,928	△14,022	99,917
平成19年12月31日残高(千円)	80,640	—	△129,534	△48,894	6,956,064

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,569,327	△395,998	7,004,958
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△58,931		△58,931
当期純利益			339,190		339,190
自己株式の取得				△2,060	△2,060
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	280,258	△2,060	278,198
平成20年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,849,585	△398,058	7,283,157

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日残高(千円)	80,640	△129,534	△48,894	6,956,064
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△58,931
当期純利益				339,190
自己株式の取得				△2,060
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△49,621	△34,632	△84,254	△84,254
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△49,621	△34,632	△84,254	193,944
平成20年12月31日残高(千円)	31,018	△164,167	△133,148	7,150,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		319,127	643,488	324,361
減価償却費		61,610	64,716	3,106
投資有価証券評価損		—	558	558
投資有価証券売却益		—	△1	△1
固定資産売却損		19	154	135
固定資産除却損		202	2,269	2,066
減損損失		3,236	115,667	112,430
退職給付引当金の増加額(又は減少額△)		△15,956	69,004	84,961
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額△)		14,130	△95,480	△109,610
賞与引当金の増加額		304	598	294
アフターサービス引当金の増加額(又は減少額△)		△7,766	8,563	16,330
貸倒引当金の減少額		△128	△20,346	△20,218
受取利息及び受取配当金		△59,672	△142,431	△82,759
支払利息		8	38	30
売上債権の減少額(又は増加額△)		144,901	△593,089	△737,990
たな卸資産の増加額		△320,409	△506,330	△185,920
仕入債務の増加額(又は減少額△)		250,949	△48,846	△299,795
未払金の増加額		21,183	1,523	△19,659
前受金の増加額		92,235	113,666	21,431
役員賞与の支払額		△7,000	—	7,000
その他		△5,723	9,325	15,049
小計		491,250	△376,947	△868,197
利息及び配当金の受取額		57,458	143,143	85,685
利息の支払額		△8	△33	△25
法人税等の支払額又は還付額		125,891	△235,843	△361,734
営業活動によるキャッシュ・フロー		674,591	△469,681	△1,144,272

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額(又は純増加額△)		1,550,000	△300,000	△1,850,000
譲渡性預金の純増加額		△2,750,000	—	2,750,000
有価証券の取得による支出		△2,750,000	△5,100,000	△2,350,000
有価証券の償還による収入		2,650,000	6,100,000	3,450,000
有形固定資産の取得による支出		△9,180	△77,789	△68,609
有形固定資産の売却による収入		196	754	558
無形固定資産の取得による支出		△1,743	△2,425	△682
投資有価証券の取得による支出		△1,413	△1,556	△143
投資有価証券の売却による収入		—	2	2
長期貸付金による支出		—	△13,830	△13,830
長期貸付金の回収による収入		2,966	7,338	4,372
長期性預金の払戻による収入		—	100,000	100,000
その他		5	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,309,169	712,493	2,021,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	3,204	3,204
長期借入金の返済による支出		—	△74	△74
自己株式の取得による支出		△2,268	△2,060	207
配当金の支払額		△58,851	△58,668	182
財務活動によるキャッシュ・フロー		△61,119	△57,598	3,520
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,554	△19,778	△16,223
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額△)		△699,252	165,435	864,688
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,189,080	1,489,827	△699,252
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,489,827	1,655,262	165,435

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の4社であります。 ㈱小田原オートメーション長岡 ODAWARA AMERICA CORP. ODAWARA AUTOMATION INC. TIPP AUTOMATION INC.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちODAWARA AMERICA CORP.、ODAWARA AUTOMATION INC.及びTIPP AUTOMATION INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 原則として時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品：個別法による原価法 原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 2年～11年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(当社は適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額により、国内連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ アフターサービス引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 内国法人の発行する譲渡性預金は、前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。当連結会計年度末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、3,450,000千円です。なお、前連結会計年度末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、600,000千円です。	—

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,574千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 46,217千円</p>
<p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 670千円</p>	<p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 420千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">担保資産</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 3,628千円</p> <p style="text-align: right;">担保付債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 975千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 2,035</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 3,010千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,490</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,280</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137,254</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">123,069</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,565</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,356</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,808</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">333,137</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,089千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 28,231千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 30千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 19千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 202千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が下落したことによります。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,236千円</td></tr> </table> <p>④グルーピングの方法</p> <p>当グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	アフターサービス費	128千円	アフターサービス引当金繰入額	14,490	役員退職慰労引当金繰入額	17,280	役員報酬	137,254	給料手当	123,069	賞与引当金繰入額	7,565	退職給付費用	7,356	減価償却費	16,808	その他	333,137		657,089千円	場所	用途	種類	当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休資産	土地	土地	3,236千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">6,343千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,763</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,250</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,655</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">124,793</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,177</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,558</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416,965</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,872千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 53,265千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 430千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 154千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,283千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,269千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)</td><td>遊休並びに売却予定資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯</p> <p>従来、共用資産にグルーピングしていた土地の一部について将来的に売却する方針を当連結会計年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として回収可能価額まで帳簿価額を減額したものであります。遊休資産については、資産の市場価格が下落したことによるものであります。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">115,667千円</td></tr> </table> <p>④グルーピングの方法</p> <p>当グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	アフターサービス費	6,343千円	アフターサービス引当金繰入額	35,763	役員退職慰労引当金繰入額	27,250	役員報酬	117,655	給料手当	124,793	賞与引当金繰入額	21,177	退職給付費用	23,558	減価償却費	16,363	その他	416,965		789,872千円	建物及び構築物	1,283千円	機械装置及び運搬具	10	工具器具備品	975	計	2,269千円	場所	用途	種類	当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休並びに売却予定資産	土地	土地	115,667千円
アフターサービス費	128千円																																																																
アフターサービス引当金繰入額	14,490																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,280																																																																
役員報酬	137,254																																																																
給料手当	123,069																																																																
賞与引当金繰入額	7,565																																																																
退職給付費用	7,356																																																																
減価償却費	16,808																																																																
その他	333,137																																																																
	657,089千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休資産	土地																																																															
土地	3,236千円																																																																
アフターサービス費	6,343千円																																																																
アフターサービス引当金繰入額	35,763																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	27,250																																																																
役員報酬	117,655																																																																
給料手当	124,793																																																																
賞与引当金繰入額	21,177																																																																
退職給付費用	23,558																																																																
減価償却費	16,363																																																																
その他	416,965																																																																
	789,872千円																																																																
建物及び構築物	1,283千円																																																																
機械装置及び運搬具	10																																																																
工具器具備品	975																																																																
計	2,269千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休並びに売却予定資産	土地																																																															
土地	115,667千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736
合計	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	496,172	3,400	—	499,572
合計	496,172	3,400	—	499,572

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	58,965	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,931	利益剰余金	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736
合計	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	499,572	3,000	—	502,572
合計	499,572	3,000	—	502,572

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,000株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,931	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,803	利益剰余金	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(注) 1株当たり配当額には設立30周年特別配当10円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,688,013千円	現金及び預金勘定	1,952,994千円
有価証券	3,561,814	有価証券	2,762,268
預入期間が3か月を超える定期預金	△610,000	預入期間が3か月を超える定期預金	△910,000
預入期間が3か月を超える 譲渡性預金	△3,150,000	預入期間が3か月を超える 譲渡性預金	△2,150,000
現金及び現金同等物	<u>1,489,827千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,655,262千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っていません。

2 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,824,413	262,209	3,086,622	—	3,086,622
(2) セグメント間の内部売上高	79,787	—	79,787	(79,787)	—
計	2,904,200	262,209	3,166,410	(79,787)	3,086,622
営業費用	2,304,407	260,551	2,564,959	270,596	2,835,555
営業利益	599,793	1,657	601,450	(350,383)	251,067
II 資産	3,667,876	447,930	4,115,806	4,363,468	8,479,274

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、350,441千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,633,778千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,910,549	534,134	4,444,684	—	4,444,684
(2) セグメント間の内部売上高	91,879	—	91,879	(91,879)	—
計	4,002,429	534,134	4,536,564	(91,879)	4,444,684
営業費用	3,013,829	481,790	3,495,620	330,313	3,825,933
営業利益	988,599	52,344	1,040,944	(422,192)	618,751
II 資産	4,888,031	445,953	5,333,984	3,523,307	8,857,291

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 北米—米国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、420,615千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,807,397千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

期別		北米	アジア	その他	合計
前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	I 海外売上高(千円)	274,839	1,040,046	264,128	1,579,014
	II 連結売上高(千円)				3,086,622
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	33.7	8.6	51.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 —米国、メキシコ、カナダ
 アジア—中国(香港を含む)、インドネシア、台湾、タイ
 その他—スイス、スロベニア、ドイツ
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

期別		北米	アジア	その他	合計
当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	I 海外売上高(千円)	537,649	1,457,358	201,558	2,196,566
	II 連結売上高(千円)				4,444,684
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	32.8	4.5	49.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 —米国、メキシコ、カナダ
 アジア—中国(香港を含む)、韓国、インドネシア、タイ、台湾
 その他—スイス、ドイツ、ハンガリー
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇津呂 公子	—	—	監査役の配偶者(弁護士)	なし	—	—	弁護士報酬	2,400	未払金	210

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬額は顧問料を月額200千円とし、委任事務が発生した際には、弁護士会報酬会規を参考として決定しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇津呂 公子	—	—	監査役の配偶者(弁護士)	なし	—	—	弁護士報酬	2,400	未払金	210

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬額は顧問料を月額200千円とし、委任事務が発生した際には、弁護士会報酬会規を参考として決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	アフターサービス引当金		アフターサービス引当金
	10,858千円		14,247千円
	研究開発費仕掛分		研究開発費仕掛分
	58,406		61,052
	たな卸資産未実現損益		たな卸資産未実現損益
	1,053		3,817
	未払事業税		未払事業税
	9,409		18,627
	賞与引当金		賞与引当金
	9,792		10,034
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	199		1,383
	その他		その他
	9,003		14,354
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	98,723千円		123,516千円
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他		その他
	1,604千円		2,180千円
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	97,119千円		121,336千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	48,822千円		77,497千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	133,148		94,345
	減損損失		減損損失
	101,151		148,158
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	7,959		8,186
	繰越欠損金		繰越欠損金
	67,526		61,934
	その他		その他
	5,267		956
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	363,876千円		391,079千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△176,637		△218,279
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	187,238千円		172,799千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	減価償却費認容額		減価償却費認容額
	6,637千円		2,786千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	45,359		17,148
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	51,997千円		19,934千円
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	135,241千円		152,864千円
	(注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に138,970千円、繰延税金負債に3,728千円それぞれ計上されております。		(注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に155,650千円、繰延税金負債に2,786千円それぞれ計上されております。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	当社の法定実効税率		当社の法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.3		0.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.2		△0.1
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.8		0.4
	留保金課税		留保金課税
	3.4		1.1
	評価性引当額		評価性引当額
	0.9		7.6
	その他		法人税額の特別控除
	△0.7		△0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		在外子会社税率差異
	45.1%		△0.7
			その他
			△0.9
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			47.3%

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	79,133	204,141	125,007	71,427	121,194	49,766
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	79,133	204,141	125,007	71,427	121,194	49,766
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,819	1,583	△236	11,081	9,144	△1,937
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,819	1,583	△236	11,081	9,144	△1,937
合計		80,953	205,724	124,771	82,509	130,338	47,828

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について558千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には原則としてすべて減損処理を行い、30%~50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる場合には減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
売却額(千円)	—	2
売却益の合計額(千円)	—	1
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)	当連結会計年度(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	6,239	4,790
マネー・マネージメント・ ファンド	45,355	45,545
中期国債ファンド	66,458	66,722
譲渡性預金	3,450,000	2,650,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
譲渡性預金	3,450,000	—	—	—	2,650,000	—	—	—
合計	3,450,000	—	—	—	2,650,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務等の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 「(2)取引に対する取組方針」を踏まえ、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は社内ルールに従い、管理部門で行っており、全ての為替予約取引につき、実行の都度、担当取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため取引の時価等に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は 484,425千円であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,815,504千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.37%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366	差引額	△30,815,504千円						
年金資産の額	116,372,861千円												
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366												
差引額	△30,815,504千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△510,874千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">385,134</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△125,740千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△510,874千円	②年金資産	385,134	③退職給付引当金	△125,740千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△523,396千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">328,651</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△194,745千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△523,396千円	②年金資産	328,651	③退職給付引当金	△194,745千円
①退職給付債務	△510,874千円												
②年金資産	385,134												
③退職給付引当金	△125,740千円												
①退職給付債務	△523,396千円												
②年金資産	328,651												
③退職給付引当金	△194,745千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,440千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,440千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額24,489千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額1,550千円を費用処理しております。</p>	①勤務費用	44,440千円	②退職給付費用	44,440千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129,758千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,758千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額27,348千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額2,054千円を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	①勤務費用	129,758千円	②退職給付費用	129,758千円				
①勤務費用	44,440千円												
②退職給付費用	44,440千円												
①勤務費用	129,758千円												
②退職給付費用	129,758千円												

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,180円36銭	1株当たり純資産額	1,213円89銭
1株当たり当期純利益	29円71銭	1株当たり当期純利益	57円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	175,173	339,190
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,173	339,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,895	5,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,493,565		1,684,610		191,044	
2 受取手形	※3	55,975		1,012,658		956,682	
3 売掛金	※1	700,008		327,642		△372,365	
4 有価証券		3,561,814		2,762,268		△799,545	
5 製品		154,164		514,981		360,816	
6 原材料		35,252		34,058		△1,193	
7 仕掛品		210,205		430,841		220,636	
8 貯蔵品		2,563		4,949		2,385	
9 前渡金	※1	36,000		500		△35,500	
10 前払費用		2,401		4,498		2,097	
11 繰延税金資産		91,225		110,451		19,225	
12 未収消費税等		13,324		21,246		7,922	
13 その他	※1	9,310		22,126		12,815	
貸倒引当金		△752		△1,339		△587	
流動資産合計		6,365,060	77.7	6,929,495	81.3	564,435	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		610,084		616,521		6,437	
減価償却累計額		△ 475,789	134,295	△ 473,177	143,344	2,612	9,049
(2) 構築物		36,554		37,581		1,027	
減価償却累計額		△ 31,016	5,538	△ 31,792	5,789	△ 776	251
(3) 機械装置		444,527		491,572		47,045	
減価償却累計額		△ 366,672	77,855	△ 382,724	108,848	△ 16,051	30,993
(4) 車両運搬具	※2	38,532		40,692		2,160	
減価償却累計額		△ 30,704	7,827	△ 27,064	13,628	3,640	5,800
(5) 工具器具備品		203,563		196,812		△ 6,750	
減価償却累計額		△ 179,441	24,121	△ 175,349	21,463	4,091	△2,658
(6) 土地			840,797		725,130		△115,667
有形固定資産合計			1,090,435	13.3	1,018,203	11.9	△72,231
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			9,633		5,009		△4,624
(2) 電話加入権			1,597		1,597		—
無形固定資産合計			11,231	0.1	6,606	0.1	△4,624
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			211,964		135,129		△76,835
(2) 関係会社株式			300,154		300,154		—
(3) 長期性預金			100,000		—		△100,000
(4) 従業員長期貸付金			7,440		13,920		6,480
(5) 繰延税金資産			104,191		120,989		16,798
(6) その他			1,848		2,006		157
投資その他の資産合計			725,599	8.9	572,199	6.7	△153,399
固定資産合計			1,827,265	22.3	1,597,010	18.7	△230,255
資産合計			8,192,325	100.0	8,526,505	100.0	334,179

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	支払手形	368,959		297,259		△71,699
2		買掛金	140,389		148,619		8,230
3		未払金	64,835		92,283		27,448
4		未払費用	10,991		6,673		△4,318
5		未払法人税等	132,566		208,328		75,762
6		前受金	186,905		313,386		126,481
7		預り金	25,672		27,771		2,098
8		賞与引当金	20,724		21,442		718
9		アフターサービス引当金	26,718		34,420		7,702
		流動負債合計	977,764	11.9	1,150,187	13.5	172,422
II 固定負債							
1		退職給付引当金	39,731		105,991		66,259
2		役員退職慰労引当金	327,630		232,150		△95,480
		固定負債合計	367,361	4.5	338,141	4.0	△29,220
		負債合計	1,345,126	16.4	1,488,328	17.5	143,202

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,250,816	15.2	1,250,816	14.7		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,580,813		1,580,813			—
資本剰余金合計		1,580,813	19.3	1,580,813	18.5		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		111,500		111,500			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,395,000		3,395,000			—
繰越利益剰余金		824,427		1,067,086			242,659
利益剰余金合計		4,330,927	52.9	4,573,586	53.6		242,659
4 自己株式		△ 395,998	△ 4.8	△ 398,058	△ 4.6		△ 2,060
株主資本合計		6,766,559	82.6	7,007,158	82.2		240,599
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		80,640	1.0	31,018	0.3		△ 49,621
評価・換算差額等合計		80,640	1.0	31,018	0.3		△ 49,621
純資産合計		6,847,199	83.6	7,038,176	82.5		190,977
負債純資産合計		8,192,325	100.0	8,526,505	100.0		334,179

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			2,904,200	100.0		4,002,429	100.0		1,098,228
II 売上原価									
1 期首製品たな卸高		493			154,164			153,671	
2 当期製品製造原価		2,289,138			3,186,803			897,664	
合計		2,289,631			3,340,967			1,051,335	
3 他勘定振替高	※1	21,155			32,137			10,982	
4 期末製品たな卸高		154,164	2,114,311	72.8	514,981	2,793,848	69.8	360,816	679,536
売上総利益			789,889	27.2		1,208,580	30.2		418,691
III 販売費及び一般管理費	※2,3		576,703	19.9		687,039	17.2		110,336
営業利益			213,186	7.3		521,541	13.0		308,355
IV 営業外収益									
1 受取利息		15,941			8,214			△7,727	
2 有価証券利息		—			24,044			24,044	
3 受取配当金	※4	31,512			120,465			88,952	
4 受取賃貸料	※4	48,798			49,063			265	
5 その他	※4	17,587	113,840	3.9	6,888	208,677	5.2	△10,699	94,837
V 営業外費用									
1 賃貸資産費用		19,810			19,324			△485	
2 為替差損		—			15,115			15,115	
3 その他		7	19,817	0.6	67	34,506	0.8	59	14,689
経常利益			307,208	10.6		695,711	17.4		388,503
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		128			—			△128	
2 投資有価証券売却益		—	128	0.0	1	1	0.0	1	△126
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※5	19			154			135	
2 固定資産除却損	※6	202			2,134			1,932	
3 投資有価証券評価損		—			558			558	
4 減損損失	※7	3,236	3,457	0.1	115,667	118,515	3.0	112,430	115,057
税引前当期純利益			303,879	10.5		577,197	14.4		273,318
法人税、住民税 及び事業税		153,388			283,419			130,030	
法人税等調整額		△15,907	137,481	4.8	△7,813	275,606	6.9	8,094	138,125
当期純利益			166,397	5.7		301,590	7.5		135,193

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,195,000	916,995	4,223,495	△393,730	6,661,395
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△58,965	△58,965		△58,965
別途積立金の積立て					200,000	△200,000	—		—
当期純利益						166,397	166,397		166,397
自己株式の取得								△2,268	△2,268
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	200,000	△92,567	107,432	△2,268	105,163
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	824,427	4,330,927	△395,998	6,766,559

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	89,126	△1,392	87,733	6,749,129
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△58,965
別途積立金の積立て				—
当期純利益				166,397
自己株式の取得				△2,268
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△8,486	1,392	△7,093	△7,093
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,486	1,392	△7,093	98,070
平成19年12月31日残高(千円)	80,640	—	80,640	6,847,199

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	824,427	4,330,927	△395,998	6,766,559
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△58,931	△58,931		△58,931
当期純利益						301,590	301,590		301,590
自己株式の取得								△2,060	△2,060
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	242,659	242,659	△2,060	240,599
平成20年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	1,067,086	4,573,586	△398,058	7,007,158

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	80,640	80,640	6,847,199
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△58,931
当期純利益			301,590
自己株式の取得			△2,060
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△49,621	△49,621	△49,621
事業年度中の変動額合計(千円)	△49,621	△49,621	190,977
平成20年12月31日残高(千円)	31,018	31,018	7,038,176

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原則として時価法</p> <p>(1) 製品:個別法による原価法 (2) 原材料:移動平均法による低価法 (3) 仕掛品:個別法による原価法 (4) 貯蔵品:最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産:定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 2年～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用の ソフトウェア:社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産:定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 2年～11年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) アフターサービス引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務については、振当処理 を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変 動リスクをヘッジするため、通常 業務を遂行する上で将来発生する 外貨建資金需要を踏まえ、必要な 範囲内で為替予約取引を行ってお り、従って投機的な取引は一切行 わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象 と同一通貨建による同一金額で同 一期日の為替予約を振当ててお り、その後の為替相場の変動によ る相関関係は完全に確保されてい るため、有効性の判定は省略して おります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。	同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、前事業年度まで 「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会 報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当事 業年度より「有価証券」に含めて表示しております。 当事業年度末の「有価証券」に含まれる内国法人の発 行する譲渡性預金は、3,450,000千円であります。な お、前事業年度末の「現金及び預金」に含まれる内国 法人の発行する譲渡性預金は、600,000千円でありま す。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表 示しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の 100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前 事業年度における「有価証券利息」の金額は、6,659 千円であります。</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)														
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,761千円</td> </tr> </table>	売掛金	176千円	前渡金	36,000千円	買掛金	82,761千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">12,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,915千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,849千円	前渡金	500千円	流動資産その他	12,581千円	買掛金	60,915千円
売掛金	176千円														
前渡金	36,000千円														
買掛金	82,761千円														
売掛金	3,849千円														
前渡金	500千円														
流動資産その他	12,581千円														
買掛金	60,915千円														
<p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	670千円	<p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	420千円										
車両運搬具	670千円														
車両運搬具	420千円														
<p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,574千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,574千円	<p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">46,217千円</td> </tr> </table>	受取手形	46,217千円										
受取手形	6,574千円														
受取手形	46,217千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																				
<p>※1 他勘定振替高はアフターサービスに係る販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 39.2%、一般管理費 60.8%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,388千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">40,075</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">28,337</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,069</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,280</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">102,034</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">34,473</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,555</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">35,202</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,822</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">28,391</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,165</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">16,308</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">28,135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,463</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,703千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 28,391千円</p> <p>※4 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 営業外収益 受取賃貸料 48,798千円 その他 1,200千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 19千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 202千円</p>	アフターサービス引当金繰入額	13,388千円	販売手数料	40,075	運送費	28,337	役員報酬	127,069	役員退職慰労引当金繰入額	17,280	給料手当	102,034	賞与	34,473	賞与引当金繰入額	4,555	福利厚生費	35,202	退職給付費用	6,822	試験研究費	28,391	減価償却費	7,165	租税公課	16,308	支払手数料	28,135	その他	87,463		576,703千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 38.8%、一般管理費 61.2%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">5,418千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,420</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">20,275</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">40,614</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,110</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,250</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">102,270</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">36,045</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">35,993</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,984</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">53,343</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,871</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,004</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,867</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,039千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 53,343千円</p> <p>※4 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 営業外収益 受取配当金 13,552千円 受取賃貸料 48,798千円 その他 2,000千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 154千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,283千円 機械装置 10 工具器具備品 840</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134千円</td></tr> </table>	アフターサービス費	5,418千円	アフターサービス引当金繰入額	34,420	販売手数料	20,275	運送費	40,614	役員報酬	106,110	役員退職慰労引当金繰入額	27,250	給料手当	102,270	賞与	36,045	賞与引当金繰入額	4,426	福利厚生費	35,993	退職給付費用	22,984	試験研究費	53,343	減価償却費	7,871	租税公課	19,004	支払手数料	51,142	その他	119,867		687,039千円	計	2,134千円
アフターサービス引当金繰入額	13,388千円																																																																				
販売手数料	40,075																																																																				
運送費	28,337																																																																				
役員報酬	127,069																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,280																																																																				
給料手当	102,034																																																																				
賞与	34,473																																																																				
賞与引当金繰入額	4,555																																																																				
福利厚生費	35,202																																																																				
退職給付費用	6,822																																																																				
試験研究費	28,391																																																																				
減価償却費	7,165																																																																				
租税公課	16,308																																																																				
支払手数料	28,135																																																																				
その他	87,463																																																																				
	576,703千円																																																																				
アフターサービス費	5,418千円																																																																				
アフターサービス引当金繰入額	34,420																																																																				
販売手数料	20,275																																																																				
運送費	40,614																																																																				
役員報酬	106,110																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,250																																																																				
給料手当	102,270																																																																				
賞与	36,045																																																																				
賞与引当金繰入額	4,426																																																																				
福利厚生費	35,993																																																																				
退職給付費用	22,984																																																																				
試験研究費	53,343																																																																				
減価償却費	7,871																																																																				
租税公課	19,004																																																																				
支払手数料	51,142																																																																				
その他	119,867																																																																				
	687,039千円																																																																				
計	2,134千円																																																																				

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※7 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が下落したことによります。</p> <p>③減損損失の内訳 土地 3,236千円</p> <p>④グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地	<p>※7 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td style="text-align: center;">遊休並びに 売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 従来、共用資産にグルーピングしていた土地の一部について将来的に売却する方針を当事業年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として回収可能価額まで帳簿価額を減額したものであります。遊休資産については、資産の市場価格が下落したことによるものであります。</p> <p>③減損損失の内訳 土地 115,667千円</p> <p>④グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 同左</p>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休並びに 売却予定資産	土地
場所	用途	種類											
神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休並びに 売却予定資産	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	496,172	3,400	—	499,572
合計	496,172	3,400	—	499,572

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	499,572	3,000	—	502,572
合計	499,572	3,000	—	502,572

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,000株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)における「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	研究開発費仕掛分 58,406千円		研究開発費仕掛分 61,052千円
	アフターサービス引当金 10,858		アフターサービス引当金 13,988
	賞与引当金 8,422		賞与引当金 8,714
	その他 13,538		未払事業税 17,821
	繰延税金資産(流動)合計 <u>91,225千円</u>		その他 8,874
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)合計 <u>110,451千円</u>
	退職給付引当金 16,147千円		繰延税金資産(固定)
	役員退職慰労引当金 133,148		退職給付引当金 43,075千円
	減損損失 101,151		役員退職慰労引当金 94,345
	投資有価証券評価損 7,959		減損損失 148,158
	その他 255		投資有価証券評価損 8,186
	繰延税金資産(固定)小計 <u>258,662千円</u>		その他 717
	評価性引当額 <u>△109,110</u>		繰延税金資産(固定)小計 <u>294,483千円</u>
	繰延税金資産(固定)合計 <u>149,551千円</u>		評価性引当額 <u>△156,344</u>
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)合計 <u>138,138千円</u>
	その他有価証券評価差額金 45,359千円		繰延税金負債(固定)
	繰延税金資産(固定)の純額 <u>104,191千円</u>		その他有価証券評価差額金 17,148千円
			繰延税金資産(固定)の純額 <u>120,989千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.2</u>		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.1</u>
	住民税均等割等 0.8		住民税均等割等 0.4
	留保金課税 3.5		留保金課税 1.2
	評価性引当額 0.4		評価性引当額 8.1
	その他 <u>△0.2</u>		法人税額の特別控除額 <u>△0.9</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.2%</u>		その他 <u>△1.7</u>
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.7%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,161円89銭	1株当たり純資産額	1,194円90銭
1株当たり当期純利益	28円23銭	1株当たり当期純利益	51円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	166,397	301,590
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,397	301,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,895	5,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、「生産、受注及び販売の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

①生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
回転子用巻線設備 (千円)	683,975	83.8
固定子用巻線設備 (千円)	2,941,631	228.1
その他改造、修理、部品 (千円)	1,336,773	112.1
合 計 (千円)	4,962,379	150.5

(注) 1 金額は販売価格によるものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

区 分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
回転子用巻線設備	705,595	79.8	397,960	91.6
固定子用巻線設備	2,216,383	80.6	1,512,064	81.6
その他改造、修理、部品	1,339,950	107.5	414,099	189.1
合 計	4,261,929	87.3	2,324,124	92.7

(注) 1 金額は販売価格によるものであります。

2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備(千円)	742,155	102.6
固定子用巻線設備(千円)	2,557,691	218.5
その他改造、修理、部品(千円)	1,144,838	96.0
合 計	4,444,684	144.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
岡谷鋼機株式会社	—	—	1,686,707	37.9
豊田通商株式会社	344,362	11.1	—	—
佐藤工機株式会社	332,786	10.8	—	—
合 計	677,149	21.9	1,686,707	37.9

(注) 1 岡谷鋼機株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は、189,136千円(総販売実績に対する割合6.1%)であります。

2 豊田通商株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、194,771千円(総販売実績に対する割合4.4%)であります。

3 佐藤工機株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、18,620千円(総販売実績に対する割合0.4%)であります。